

ホリスティック企業レポート
ライズ・コンサルティング・グループ
9168 東証グロース

新規上場会社紹介レポート
2023年9月15日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



幅広い領域における経営コンサルティングを提供
顧客に常駐し課題を顧客と一体となって解決

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【9168 ライズ・コンサルティング・グループ 業種：サービス業】

決算期	売上収益 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	税引前利益 (百万円)	前期比 (%)	当期利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2022/2	3,431	-	949	-	826	-	682	-	28.1	113.2	0.0
2023/2	4,761	38.8	1,376	45.0	1,312	58.8	965	41.5	39.8	153.9	0.0
2024/2 予	6,106	28.3	1,583	15.0	1,560	18.9	1,071	11.0	44.0	-	0.0

(注) 1.連結ベース(国際会計基準)。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益、EPSは基本的一株当たり当期利益
2.2023年7月14日付で1:10の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正
3.2024/2期は会社予想。2024/2期のEPSは公募株式数(129.8千株)を含めた予定期中平均株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】
株価 857円(2023年9月14日)	本店所在地 東京都港区	【主幹事証券会社】
発行済株式総数 24,396,910株	設立年月日 2020年11月27日	野村證券
時価総額 20,908百万円	代表者 北村 俊樹	【監査人】
上場初値 850円(2023年9月12日)	従業員数 241人(2023年6月)	R S M清和監査法人
公募・売出価格 850円	事業年度 3月1日~翌年2月末日	
1単元の株式数 100株	定時株主総会 毎事業年度終了後3カ月以内	

> 事業内容

(注1) Finance(金融)と Technology(技術)を組み合わせた造語で金融サービスと情報技術を結び付けた革新的な動きを指す

(注2) Leveraged Buyoutの略語で、企業の買収方法のひとつ。買い手が売り手の資産やキャッシュ・フローを担保に資金を調達する点に特徴がある

◆ 幅広い領域での経営コンサルティングを提供

ライズ・コンサルティング・グループ(以下、同社)は、様々な業界に対して戦略策定、業務改革、DX支援、IT導入、FinTech^{注1}、新規事業開発など幅広い領域における経営コンサルティングを提供している。同社は、LBO^{注2}実行の過程で20年11月に設立されたが、LBOの対象企業は10年12月に設立されており、実際の業歴は13年に及んでいる。

23/2期では、80社と取引があり、顧客企業の業種は流通・サービス、通信IT・広告、金融、製造など多岐に亘る。23/2期の売上収益に占める取引額上位10社への販売額の割合は7割超となっている。なかでもエヌ・ティ・ティ・データへの販売額は26.2%を占めており(図表1)、エヌ・ティ・ティ・データのグループ会社を含めると販売額は全体の37.5%にまで達する。この他、SBI証券グループ向けも11.7%を占めている。

【図表1】主要相手先別販売実績

相手先	22/2期		23/2期		24/2期第1四半期	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
エヌ・ティ・ティ・データ	612	17.8	1,248	26.2	382	26.5
日立コンサルティング	332	9.7	546	11.5	108	7.5
NTTドコモ	475	13.8	258	5.4	65	4.5
総販売実績	3,431	100.0	4,761	100.0	1,442	100.0

(注) %は総販売実績に対する割合
(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

> 特色・強み

(注3)稼働率=(コンサルティング事業に係る売上-外注売上)÷100%稼働ベース仮定売上。100%稼働ベース仮定売上とは、休職者を除く所属コンサルタントが100%稼働した場合の売上上で各コンサルタントの基準単価を考慮して算出している

◆ ハンズオン、スコープレス、一気通貫でのサービス提供

同社のコンサルティング事業は1人1案件を基本とし、顧客に常駐してサービスを提供する中で、顧客の要望を把握し課題を顧客と一体となって解決している(ハンズオン)。同社は、プロジェクトの範囲(スコープ)を固定せず、変化するクライアントの課題に合わせて、優先順位をつけ、都度スコープを変えてゆく(スコープレス)という手法をとっている。また、企画から小さく入り、設計・開発から運用までを一気通貫で支援している。

◆ ワンプール制

同社では大手コンサルティング会社と異なり、同社のコンサルタントは、特定の領域や業界に担当を限定せず、業界やサービス領域を超えてプロジェクトに関与するワンプール制をとっている。様々なテーマのプロジェクトに対してコンサルタントを割り当てることが出来るような体制を構築しており、22/2期、23/2期とも96%という高い稼働率^{注3}を実現しているひとつの要因となっている。

◆ 外部人材も活用

内部人材のみでは対応できない収益機会を外部の人材を活用することにより取り込んでいる。外部人材活用による外注売上高は22/2期128百万円から23/2期には463百万円へと拡大している。子会社のライズ・クロスは人材プラットフォームを運営しており、フリーコンサルタントの確保に注力している。

◆ 良い人材を獲得・維持する仕組み

コンサルティング業界は優秀な人材を如何に確保するかが、競争力を支える上で重要となる。同社は求人採用媒体や人材サービスの活用に加え、リファーマル採用、一日で複数回の面接を行い、採用を決定する「1 Day 選考会」など様々なチャネルや方法を活用して採用を行っている。一次面接から内定までの期間を短くすることにより、複数社へ併願している求人者の囲い込みにも努めている。また、競争の厳しい採用市場において優位性を保てる給与水準を維持している。

> 事業環境

◆ 競合

ビジネスコンサルティング市場は新型コロナウイルス感染症が拡大したものの、デジタル関連のビジネスコンサルティング需要に支えられて堅調に推移している模様である。

同社の行うコンサルティングサービスについては大手コンサルティング会社などと競合関係にあるが、前述したような同社の強み・特色に加えて、高品質なコンサルティングサービスをバリュープライスで提供することにより競争優位性を確保している。

> 業績

◆ 重要経営指標

売上収益の拡大を目指すうえで、同社はコンサルタント人員数、コンサルタント平均単価、稼働率、外注売上高を重視している(図表 2)。

【 図表 2 】 重要経営指標

経営指標	22/2期	23/2期	24/2期1Q
コンサルタント人員数 (人)	148	185	209
コンサルタント平均単価 (月額、百万円)	2.2	2.3	2.6
稼働率 (%)	96	96	82
外注売上高 (百万円)	128	463	-

(出所)届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

稼働率は 22/2 期、23/2 期とも 96%と高い水準にある。専門の営業部隊が案件を獲得していることと、コンサルタントも案件を進める過程で顧客ニーズをいち早く把握することにより、追加的な案件を獲得できているようである。また、コンサルタントの平均単価も漸増傾向にある。なお、24/2 期第 1 四半期の稼働率は 82%と低い水準にあるが、季節要因によるものである。毎年 4 月に入社した社員をマネージャー以上の職位にある者が、1 カ月間教育にあたるため、その分売上につながらないことが要因である。

短期的な売上収益拡大に向けて即効性があるのは、コンサルタント人員数の拡大だが、採用媒体などの活用、リファーラル採用や 1Day 選考会などによりコンサルタントを増強している。23/2 期は 65 名のコンサルタントの採用実績がある。

◆ 23 年 2 月期

23/2 期は売上収益 4,761 百万円(前期比 38.8%増)、営業利益 1,376 百万円(同 45.0%増)、税引前当期利益 1,312 百万円(同 58.8%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 965 百万円(同 41.5%増)と好調な業績となった。コンサルタント人員数の増加、コンサルタント平均単価の微増、高水準の稼働率が続いたことが寄与した。また、販売費及び一般管理費(以下、販管費)においても特別な増加要因がなかったことも貢献した。

◆ 24 年 2 月期第 1 四半期

24/2 期第 1 四半期は売上収益 1,442 百万円(前年同期比 29.4%増)、営業利益 403 百万円(同 8.6%増)、税引前四半期利益 395 百万円(同 15.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益 272 百万円(同 17.2%増)となった。後述する 24/2 期会社計画に対する進捗率は売上収益が 23.6%、営業利益が 25.5%、税引前四半期利益が 25.3%、親会社の所有者に帰属する四半期利益が 25.4%となった。

売上収益の高い伸びはコンサルタントの単価引き上げの効果による。売上

総利益率は前年同期と同水準であったにもかかわらず、営業利益以下の増益率が増収率に比べて低くとどまったのは、成長に向けた採用の強化やコンサルタントが研究活動(プラクティス)などのプロジェクト外での活動が増えたため、販管費に計上される人件費が増加したことから、販管費が前年同期比 60.4%増加したためである。

◆ 24 年 2 月期会社計画

同社の 24/2 期計画は、売上収益 6,106 百万円(前期比 28.3%増)、営業利益 1,583 百万円(同 15.0%増)、税引前当期利益 1,560 百万円(同 18.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,071 百万円(同 11.0%増)である。23 年 2 月に策定したもので、税金の実質負担率のみを 7 月に見直した計画である。

重要経営指標の予想については、コンサルタントの人数は 23/2 期末の 185 名に対して 24/2 期末は 219 名としている(図表 3)。コンサルタント平均単価(月額)は 2.6 百万円(前期は 2.3 百万円)、稼働率は 90%(同 96%)と同社は予想している。平均単価の上昇はプラクティスなどの成果による専門性の向上、稼働率の低下は専門性強化などに割く時間が多くなることを織り込んだためとしている。

【 図表 3 】 24 年 2 月期重要経営指標予想

経営指標	22/2期	23/2期	24/2期1Q	24/2期予想
コンサルタント人員数 (人)	148	185	209	219
コンサルタント平均単価 (月額、百万円)	2.2	2.3	2.6	2.6
稼働率 (%)	96	96	82	90

(出所)東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

◆ 成長戦略

短期的にはコンサルタント数の増加、コンサルタントの平均単価の上昇、稼働率の向上、外注売上拡大をとおして、売上収益を拡大してゆく考えである。中長期的には事業の多角化を通して対象とする市場を拡げてゆく考えである。

> 経営課題/リスク

◆ 人材の確保・流出について

同社の企業規模拡大には、人材の確保が不可欠であるが、コンサルティング業界は人材の流動性が高く、優秀な人材の採用、確保及び育成が計画どおり進まない場合や優秀な人材が社外に流失する場合には、同社の競争力低下、提供するコンサルティングサービスの質の低下などにより、同社業績に影響をあたえる可能性がある点には留意が必要である。

◆ 特定取引先への依存について

23/2 期の取引額上位 10 社への依存度は 70%を超えており、なかでもエヌ・ティ・ティ・データとの取引額は 26.2%を占めている。特定取引先の経営方針の変更や業績の変化によって同社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

◆ のれんの減損について

同社は旧ライズ・コンサルティング・グループの株式を取得しており、のれんを計上している。IFRS(国際財務報告基準)では、23/2 期末では総資産の 68.0%に相当するのれん(5,120 百万円)を計上している。同社の将来の収益性が低下した場合には、当該のれんについて減損損失を計上することになる点には留意が必要である。

◆ 有利子負債依存度について

23/2 期期末において同社の有利子負債依存度は 40.4%となっている。金融市場の変化や同社グループの信用の変動により、借入金利の上昇や資金調達力に影響を及ぼす可能性がある。また、同社の借入金の一部には財務制限条項が付されている点には留意が必要である。

◆ 配当政策について

現時点では、将来の事業拡大に備えた内部留保の充実と有利子負債削減などの財務体質強化のため、配当は行っていない。将来的には内部留保の状況を勘案したうえで株主に対して安定的且つ継続的な配当を実施する方針であるが、今後の配当実施の可能性及び実施時期については未定としている。

【 図表 4 】 財務諸表

損益計算書	2022/2		2023/2		2024/2 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上収益	3,431	100.0	4,761	100.0	1,442	100.0
売上原価	1,478	43.1	2,128	44.7	631	43.8
売上総利益	1,953	56.9	2,632	55.3	811	56.2
販売費及び一般管理費	1,004	29.3	1,258	26.4	409	28.4
その他の収益	1	-	3	-	1	-
その他の費用	0	-	0	-	-	-
営業利益	949	27.7	1,376	28.9	403	27.9
金融収益	0	-	0	-	-	-
金融費用	123	-	64	-	7	-
税引前当期(四半期)利益	826	24.1	1,312	27.6	395	27.4
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	682	19.9	965	20.3	272	18.9

貸借対照表	2022/2		2023/2		2024/2 1Q	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,272	18.1	1,823	24.2	1,796	24.0
現金及び現金同等物	780	11.1	1,152	15.3	1,227	16.4
営業債権及びその他の債権	439	6.2	613	8.1	538	7.2
棚卸資産	26	0.4	17	0.2	1	0.0
非流動資産	5,755	81.9	5,710	75.8	5,694	76.0
有形固定資産	54	0.8	54	0.7	50	0.7
のれん	5,120	72.9	5,120	68.0	5,120	68.3
総資産	7,028	100.0	7,533	100.0	7,491	100.0
流動負債	1,143	16.3	1,310	17.4	1,133	15.1
営業債務及びその他の債務	205	2.9	202	2.7	99	1.3
借入金	337	4.8	525	7.0	525	7.0
非流動負債	3,137	44.6	2,488	33.0	2,345	31.3
借入金	2,701	38.4	2,101	27.9	1,969	26.3
資本	2,746	39.1	3,733	49.6	4,011	53.5
親会社の所有者に帰属する持分	2,746	39.1	3,733	49.6	4,011	53.5

キャッシュ・フロー計算書	2022/2	2023/2	2024/2 1Q
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	915	884	222
減価償却費及び償却費	202	72	17
投資キャッシュ・フロー	-57	-23	0
財務キャッシュ・フロー	-351	-489	-145
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	506	371	75
現金及び現金同等物の期末残高	780	1,152	1,227

(出所)届出目論見書

新規上場会社紹介レポート

7/7

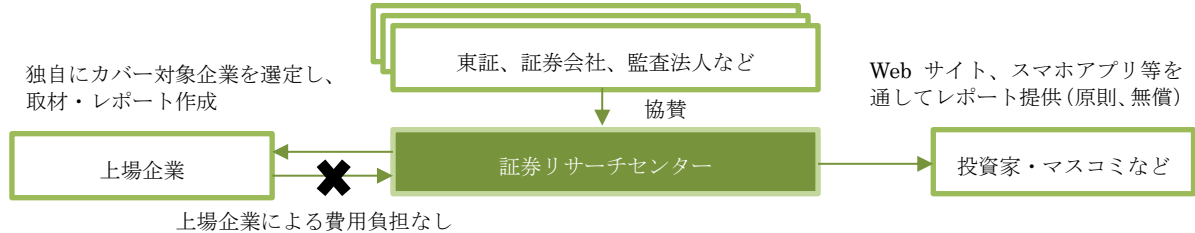
本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC 京都監査法人	いちよし証券株式会社	J トラストグローバル証券株式会社	
監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人	監査法人アヴァンティア	宝印刷株式会社
株式会社プロネクサス	日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。